



日本体育協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 平成29年度 第3回 常任幹事会レポート



去る1月30日（火）に開催された平成29年度第3回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

議題 1. 平成29年度総会の内容について

■ 29年度の実績と30年度の実績について

事務局から、SC全国ネットワークが平成29年度に実行予定としていた取組の実績を報告するとともに、平成30年度の実績について、資料をもとに説明した。協議の結果、平成30年度は、平成29年度に引き続き、下記の3つの取組を最低限行い、その他、今後策定される総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018（以下、「育成プラン2018」という。）と紐づく取組については、次年度の常任幹事会等において、実行に向けて検討していくこととした。

- (1) 都道府県協議会組織内情報の共有
- (2) オリンピック・パラリンピック等に関わるムーブメントの取組推進
- (3) 持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標の活用

〈主な意見〉

- 都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下、「都道府県協議会」という。）から提出されている自己点検・評価データの分析結果を総会で公表することによって、次年度の回収率増につながるかもしれない。
- 自己点検・評価をクラブ内の20人ほどのスタッフで実施したところ、私が行った自己点検・評価結果と全く違う結果であり、クラブ内でクラブに対する共通認識ができていないことに気づいた。このようなクラブ内での活用についても、アピールしていけたら良いと考える。
- 日体協がスポーツ庁から委託を受けた「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究」についての情報提供をした方が良いと考える。

■情報共有プログラムの内容について

事務局から情報共有プログラムの取り進めについて資料をもとに説明し、協議の結果、下記のとおり承認を得た。

〈承認内容〉

- グループ分けは、ブロック混合とすることとした。
- ファシリテーターは、ブロック代表常任幹事とした。
- オブザーバーのグループディスカッションへの参加については、任意とするが、事前に調査し、グループを編成することとした。
- 伊端幹事長から運動部活動に係る情報提供を行うこととした。

〈主な意見〉

- 新潟県の場合、例えば常任幹事会での各種協議状況については、新潟県協議会から加入クラブに対しメールで共有している。このような都道府県協議会内の情報共有システムを全ての都道府県協議会で取り入れてはどうか。
- 第2期スポーツ基本計画にクラブの質的充実が掲げられていることから、ディスカッション内容に「登録・認証等制度」や1月中旬にスポーツ庁が公表した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン骨子(案)」を踏まえた「中学校運動部活動」(以下、「部活動」という。)について話し合うのも良いのではないかと。
- 総合型クラブによる部活動の受入等は、まだ地域によって温度差が大きすぎるので議論にならないのではないかと。
- 自民党のスポーツ立国調査会において、部活動の話題が出ているにも関わらず、部活動の受け皿の主体になると考えられる総合型クラブの関係者が、これらの情報を把握できていない。現状の部活動に係る情報提供は必要ではないかと。
- 次年度以降のブロック別クラブネットワークアクション(以下、「NWA」という。)の共通プログラムのテーマの1つとして部活動を取り上げるのが良いと考える。学校の教員や管理職、行政、クラブ、PTA等、それぞれの立場の意見を聞いた上で、クラブが部活動にどう関わられるのか、何ができるのかを考える事がまずは必要であると考えます。
- 部活動を総合型クラブで受入るとするのは、理想論としては良いが、具体的に考えていくと様々な課題が存在する。それらの課題も非常に多くあるということを知ってもらうためにも部活動の問題を提起したい。国や日体協等で、部活動に係る議論が活発化している現状とともに、今後、部活動が地域へ移行する際に総合型クラブがその受け皿の1つとなる可能性もあるという程度の情報提供を考えている。
- 部活動について取り上げるのであれば、グループディスカッションの内容には含まずに、日体協等から情報提供いただくだけでも良いのではないかと。仮にグループディスカッションに部活動の話題も取り入れるのであれば、各都道府県協議会が協議できそうな他の話題も取り入れた方が協議の幅は広がると考える。
- 部活動についてグループディスカッションで協議するとしても、部活動に係る取組を行っている都道府県協議会やクラブは非常に少ないと思うので、グループディスカッションの前に、部活動に係る現状や事例について情報提供がないと議論が進まないのではないかと。
- グループディスカッションのテーマを事前に代表委員に伝え、代表委員のクラブの事例ではなく、都道府県協議会の事例に関する情報を準備するようあらかじめ伝えておくことで、有意義なディスカッションになるのではないかと。
- グループディスカッションを行う際には、協議の視点に注意する必要がある。例えば、部活動について協議する際、「クラブが存続するため」、「クラブが部活動を受入るための仕組みをつくるため」という視点ではなく、子どもたちに対してクラブや地域がどう関わっていくのか、つまり、より多くの子どもたちがスポーツを楽しむ環境を構築するという視点で協議する必要がある。

議題 2. ブロック別クラブネットワークアクション2017の終了および平成30年度計画、平成31年度以降の開催形態について

事務局から、NWA2017の実施内容及び参加者数について報告した。その後、NWA2017の参加者数等実績を踏まえ、30年度及び31年度以降のNWA開催形態について協議した結果、下記のとおり承認を得た。

〈報告内容〉

- 平成29年度参加者数:902名(参考:平成28年度参加者数:848名、前年比54名増)
- 都道府県協議会加入クラブのうち、参加クラブが10%に満たない都道府県が15県あった。

〈承認内容〉

- 30年度は現行通りブロック開催とする。なお、共通プログラムについては、28、29年度に引き続き、障がい者スポーツに係る内容とするが、各ブロックが必要とする障がい者スポーツに係る情報を得られるよう各ブロック実行委員会にてプログラム内容を決めることとする。
- 31年度は現行通りブロック開催を前提としつつも、各都道府県協議会において、都道府県協議会加入クラブのうち、最低10%以上のクラブは参加できるよう周知することや各ブロック実行委員会において、引き続きプログラム内容の工夫等を行うこととした。なお、今後、大幅な参加者数減など、課題が発生した際には、ブロック開催の在り方だけでなく、事業自体について、日体協内の事業評価において見直しの指摘を受けることもあり得ることから、32年度以降の開催形態等については、改めて協議することとした。

〈主な意見〉

- 近畿ブロックは、開催府県だけではなく、ブロック内の6府県全体で開催準備をしている。また、近畿ブロックでは、近畿ブロック連絡協議会を立ち上げており、同協議会主催の研修会「地域スポーツ大学」を開催した。参加人数は、近畿ブロックNWAよりも多かったことから、内容を含め、クラブが本当に求めていることを改めて考えなければならないと考える。
- 九州ブロックは、今年度の開催県が沖縄県であったため、例年以上に旅費負担が多くなることから、参加者数が昨年度に比べ大きく減少することが懸念された。しかし沖縄県の代表委員や沖縄県体協の担当者が九州ブロックの各県に足を運び募集を呼び掛けたこともあってか、非常に多くの参加者が集まった。
- 北信越ブロックでは、今年度、開催県である長野県の参加者が非常に多く、開催県から遠方の県では、参加者は少なかった。このことについて、どのような原因が考えられるか協議した結果、クラブの規模において、例えば、常勤のクラブマネジャーを配置しているクラブもあれば、非常勤のクラブマネジャーが中心となっているクラブもある中で、参加費や旅費を参加者自身で払ってまで参加してもらうことが難しいという結論に至った。新潟県においては、新潟県協議会主催の研修会を行うと、今年度の北信越ブロックNWAの参加人数に迫るほどの参加者が集まるため、結果的に旅費が大きく関わっていることも考えられる。また、参加者は主に情報交換を目的として集まる方が多いと考えられるので、開催形態として全国で1度だけ情報交換のみの目的で研修会を開催するというのも一つの案だと考える。
- NWAは、主体性のあるクラブにとっては大変貴重な場である。また、北海道の場合、普段呼びづらい本州の講師をtotoの補助金を使用して招聘できることが最大のメリットである。
- ブロックを構成する県が少ないブロックでは、いつも顔を合わせる関係者が集まるため、新鮮さが足りないという状況になっているのではないかと。そのため、ブロックの再編等も考えてはどうか。

議題 3. 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の改定 (総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018中間まとめ)について

事務局から、改定の視点としては、育成プラン2013で示した課題認識を概ね踏襲し、基本理念を堅持することとした。また、具体的な取組内容については、育成プラン2013で示した取組の中で推進が図られた内容や、外部環境の変化等により見直す必要がある内容について、必要な改定を行うこととした旨説明した。協議の結果、指摘等がある場合は、事務局に対しメールにて連絡いただくことで承認された。今後の取り組みとしては、常任幹事の意見及び現在実施している都道府県協議会に対する「育成プラン2018中間まとめ」に係る意見聴取結果を踏まえ、必要な修正を行い最終案を3月開催の第4回地域スポーツクラブ育成専門委員会にて審議する予定である旨事務局から説明した。

〈主な意見〉

- 3点申し上げたい。1点目は、総合型地域スポーツクラブ育成の「基本理念」の記載がシンプルなので、この理念に至った背景として、どのような課題があり、なぜその理念に至ったのかを掘り下げて記載してほしい。2点目は、総合型地域スポーツクラブ育成の「基本方針」の「活動財源の確保について」の部分において、「外部からの財源確保の整備に努める」と記載されているが、自主努力による財源確保との優先順位が分かりにくいので、「外部からの財源確保の整備にも努める」という記載にするのはどうだろうか。3点目は、日本体育協会（SC全国ネットワーク）の取組として、女性部会の設置に関する記載があるが、女性部会を設置することで、女性の問題は女性部会で扱うというように、議論の場が組織的に分かれてしまう懸念もあるので留意する必要がある。

議題 4. 総合型クラブ登録制度の検討状況について

報告事項3. 「総合型地域スポーツクラブに関する各種動向」（後掲）において協議を行った。

1. 平成29年度第3回地域スポーツクラブ育成専門委員会の報告について

12月22日に開催された標記専門委員会の概要について事務局から以下の通り報告した。

■平成30年度スポーツ振興くじ助成事業（総合型クラブ関係）申請の決定について

去る12月19日に開催したスポーツ振興くじ助成事業「申請審査会」の協議の結果、創設支援事業は8道府県体育協会から申請のあった11団体、自立支援事業は50クラブ、マネジャー設置支援事業は50クラブ、クラブアドバイザー配置事業は21道府県体育(スポーツ)協会から推薦のあった21名を独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請することが承認された。

■平成30年度総合型地域スポーツクラブ育成計画・予算（案）について

以下9つの取組内容及び予算（案）について協議し承認された。

予算編成を含め今後も調整が続くため、何らかの変更が生じた場合は、改めて次回3月開催の同委員会にて協議することとなった。

<平成30年度育成計画>

1. 地域スポーツクラブ育成専門委員会の開催〔各種プロジェクト会議等の開催含む〕
2. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）〔常任幹事会、総会等〕
3. クラブアドバイザーの配置〔クラブアドバイザーミーティングの開催含む〕
4. ブロック別クラブネットワークアクション2018の開催
5. 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供
6. 総合型地域スポーツクラブ創設支援
7. 総合型地域スポーツクラブ自立支援
8. 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
9. 総合型地域スポーツクラブ連携支援（ヒューマンエラー防止研修会）

■平成30年度クラブアドバイザーミーティングのテーマ設定について

下記の内容とすることで承認された。なお、プログラム内容の詳細および講師の決定については、委員長一任となった。

- 「日本体育協会スポーツ推進方策2018」、「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」の具現化に向けてできること
- クラブアドバイザーの指導・助言スキルアップ

■平成29年度ヒューマンエラー防止研修会の実施状況及び平成30年度の実施について

平成29年度は9府県で実施を予定しており、1月30日時点で8会場が終了していること、平成30年度は10会場で実施する予定であり、現在、候補地の都道府県協議会に開催の打診をしている旨を報告した。

【平成30年度開催予定(平成30年1月30日時点)】

開催地		日程
1	青森県	未定
2	山形県	平成30年5月26日(土)
3	埼玉県	平成30年6月
4	東京都	未定
5	新潟県	平成30年8月29日(水)
6	三重県	平成31年2月9日(土)
7	和歌山県	未定
8	徳島県	未定
9		
10		

2. 第12回全国スポーツクラブ会議（沖縄県）の後援について

事務局から、全国スポーツクラブ会議実行委員会から第12回全国スポーツクラブ会議へのSC全国ネットワークの後援名義使用許可申請があり、事務局において後援名義等の使用に関する基準に基づき確認を行った結果、後援名義の使用を許可したことを報告した。なお、本会議は5月26日(土)、27日(日)に開催される。

3. 総合型地域スポーツクラブに関する各種動向について

事務局から、総合型クラブに関する各種動向について、以下の3点を報告した。

1. 国(スポーツ庁)関係 ○スポーツ政策調査研究事業 「総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究」 「ヒアリング調査 実施一覧」
2. 自民党関係 ○スポーツ立国調査会 「ポスト2019・2020を見据えた地域スポーツの在り方検討小委員会」
3. 日本体育協会関係 ○日本体育協会としての総合型クラブ登録制度の検討状況 ○日本体育協会スポーツ推進方策2018（一部抜粋） ○今後の地域スポーツの在り方検討プロジェクト

〈主な意見〉

- スポーツ庁のスポーツ政策調査研究事業においては、調査研究名に「登録・認証等の制度整備」と記載されているが、日本体育協会スポーツ推進方策2018（以下、「推進方策2018」という。）では、総合型クラブの「登録制度」という記載である。「登録」と「認証」について、誰がどれを行うのか、本調査研究事業で分かるようになるのか。
- 公式な文書等で定義が曖昧なまま「登録」や「認証」という言葉が出てしまうと、様々な憶測を呼んでしまう。

〈事務局〉

- 日体協としては、「登録」の中に「認証」が含まれていると認識しているため、推進方策2018では、「登録」という言葉しか使用していない。第2期スポーツ基本計画には「総合型クラブの登録・認証等の制度」と記載されていることから、これに基づいた調査研究事業名（登録・認証等）で受託し調査を行っている。本調査研究事業において、「登録」と「認証」の言葉の定義を協議する必要があると考えている。

4. 総合型クラブ登録制度に対する常任幹事の意見まとめについて

伊端幹事長から、第2回常任幹事会後に実施した、常任幹事に対する総合型クラブ登録制度の意見まとめについて報告した。なお、常任幹事の意見をまとめた資料については、第3回地域スポーツクラブ育成専門委員会においても報告している。

5. 日本体育協会スポーツ推進方策2018の策定について

事務局から、第2回常任幹事会にて原案を示していた推進方策2018(総合型クラブに係る部分)について、その後、本会にて中間まとめが採択され、その中間まとめに対する本会加盟団体・役員、都道府県協議会からの意見聴取が行われたことを報告した。併せて、意見聴取を踏まえた変更点について説明し、最終的には去る平成30年1月10日開催の第5回本会理事会にて策定されたことを報告した。

6. その他：本会「女性スポーツ委員会」の設置について

事務局から、去る平成29年11月8日開催の第4回本会理事会において、女性のスポーツ参加を促進し、より公平なスポーツ文化の確立を目指すことを目的に「女性スポーツ委員会」の設置が承認され、このたび、同委員会の委員としてSC全国ネットワークから関口副幹事長に就任いただくこととなった旨を報告した。

〈主な意見〉

- 総合型クラブには、女性が多く関わっていると考えられるので、女性のクラブマネージャーや理事長等のデータを集めることによって、総合型クラブは女性の活躍を推進する組織であるということを示せたら良いのではないかと。
- 現状、各ブロック選出常任幹事は9ブロック中、1名も女性がいない。常任幹事に女性の枠を設けるという方法も考えられる。